

中国依存強めるミャンマー経済 -- 厳しさ増す国際環境の中で (特集 中国=東南・南アジア経済関係の現在)

著者	工藤 年博
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	131
ページ	20-23
発行年	2006-08
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005421

表1 ミャンマー貿易における中国の位置づけ

	1990	1995	2000	2001	2002	2003
輸出	2位 (20.9%)	4位 (11.3%)	4位 (6.4%)	4位 (4.7%)	4位 (5.2%)	4位 (6.2%)
輸入	2位 (20.8%)	2位 (25.0%)	2位 (19.5%)	1位 (22.2%)	1位 (34.4%)	1位 (33.3%)

(出所) 国連 COMTRADE。



特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

中国依存強めるミャンマー経済―厳しき増す国際環境の中で

工藤年博

●孤立深めるミャンマー軍政

二〇〇六年五月三十一日、国連安全保障理事会は、非公式協議を開き、ミャンマーの民主化・人権状況について話し合った。安全保障理事会がこの議題を取り上げるのは、昨年二月以来二度目である。一九八八年にクーデターで権力を掌握した軍事政権下で、民主化・人権・民族・麻薬・難民・貧困などの課題が一向に解決されない状況を、現在、国際社会は「ミャンマー問題」と呼んでいる。米国はこの問題は国際社会の平和と安全に対する脅威であるとして、国連安保理での正式議題化と制裁を視野に入れた国連決議の採択を目指している。

米国はすでに一九九七年に自国企業による対ミャンマー投資の禁止、二〇〇三年にはミャンマーからの輸入禁止という厳しい経済制裁を発動している。EUもミャンマーからの輸入品に対する一般特恵関税の剥奪や軍政幹部へのビザ発給の停止、等の制裁措置をとっている。一方、日本は経済制裁に訴えることはないものの、本格的な援助を凍結してきた。ミャンマー軍政は国際

社会における孤立を深めている。

ところが、こうした国際社会の批判を尻目に、中国はミャンマー軍政に接近し、急速に政治的、経済的結びつきを強めてきた。とくに、両国の経済的結びつきは、ここ数年、貿易・投資・経済協力いずれの面においても格段に強化された。そして、両国関係の緊密化は、他の近隣諸国の対ミャンマー政策にも影響を与えている。ASEANが米国の反対を押し切ってミャンマーをその一員に加えたのも、インドがミャンマー軍政支援に政策転換したのも、中国を意識したものである。

現在、ミャンマー経済と軍政にとって、中国との関係はその生命線である。本稿では、両国の経済関係の実態と変容を検討し、それがミャンマー経済および軍政に与えた影響を評価する。その際、はたして中国はミャンマー経済を支えられるのか、あるいはミャンマー軍政は中国の支援がある限り、国際社会で孤立しようとも生き残ることができるのか、との問いを念頭におく。

●重要性高まる中国貿易

中国はミャンマーの貿易相手国として、重要な位置を占めている。国連統計によれば、二〇〇三年のミャンマーから中国への輸出は一億六九〇〇万ドル（全輸出の六・二％）で相手国として第四位、中国からの輸入は九億六七〇〇万ドル（全輸入の三三・三％）で第一位であった（表1）。

ただし、輸出においては、中国向けシェアは低下傾向にある。これはミャンマーの新たな輸出品として、一九九〇年代末にインド向けの豆類、一九九〇年代後半に欧米諸国向けの衣料、二〇〇〇年以降タイ向けの天然ガスなどが登場したのに対し、中国向けの輸出品は木材がほとんどで、新たな主力産品が現れなかったためである。

一方、輸入においては二〇〇一年まで全輸入の約二割で推移していたシェアが、二〇〇二年、二〇〇三年と三割を超える水準にまで上昇しており、中国依存度が高まっている。中国側の通関統計もこれを裏付けている。中国のミャンマーへの輸出（＝ミャンマーの輸入）は、二〇〇二年以降急増している（表2）。

ミャンマーは中国に対して常に貿易赤字

表2 中国の対ミャンマー貿易（主要品目）

【中国の輸出】		（%）					
品目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
機械類	13.3	17.7	24.2	19.0	11.6	12.8	
鉱物性燃料（石油、ワックス等）	4.9	6.7	4.9	5.0	6.1	9.1	
鉄鋼	4.8	2.5	1.8	3.9	8.7	8.6	
電気機器	10.8	11.9	9.3	12.6	19.3	7.7	
織物（合成繊維）	8.7	7.5	4.6	2.7	4.7	7.1	
合計（100万ドル）	496.4	497.4	724.8	908.0	938.5	934.9	
【中国の輸入】		（%）					
品目	2000	2001	2002	2003	2004	2005	
木材	64.7	66.4	71.7	69.3	68.6	70.7	
鉱石（鉄、マンガン、亜鉛等）	2.9	4.0	6.3	5.4	5.2	9.7	
天然ゴム	0.3	0.6	1.8	2.5	5.8	3.6	
油糧作物（ゴマ等）	0.7	3.9	1.6	5.5	5.1	2.3	
鉱物	5.8	4.5	3.8	2.4	2.4	1.7	
合計（100万ドル）	124.8	134.2	136.9	169.5	206.9	274.4	

（出所）中国税関（World Trade Atlas データ・ベースにて検索）。
（注）HS 2桁に基づくシェア。

表3 中国の対ミャンマー国境貿易

（100万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国境からの輸出額	293.5	261.2	358.3	446.3	500.6	540.6
（全体に占めるシェア）	59.1%	52.5%	49.4%	49.1%	53.3%	57.8%
国境からの輸入額	66.9	93.7	105.4	134.5	164.5	223.5
（全体に占めるシェア）	53.6%	69.8%	77.0%	79.3%	79.5%	81.5%

（出所）中国税関（World Trade Atlas データ・ベースにて検索）。
（注）国境貿易は「昆明を通関した輸出入」と定義。ただし、ミャンマー政府による定義とは異なる。
（全体に占めるシェア）は中国の対ミャンマー貿易全体に占める国境貿易の割合。

を計上してきたが、二〇〇二年以降その赤字幅が拡大した。ミャンマーの対中国貿易赤字は、国全体の貿易赤字の三〜四割で推移してきたが、二〇〇三年には全貿易赤字の四倍以上を記録するに至っている。ミャンマーは中国以外の国への輸出で稼いだ外貨で、中国から商品を買っていることになる。

ミャンマーの対中国主要輸出品目は、木材が七割と圧倒的である（表2）。これに

鉱石、天然ゴム、ゴマなどが続く。中国からの輸入は、機械類、鉱物性燃料、鉄鋼、電気機器、織物等、工業製品が中心である。こうした貿易統計から浮かんでくるのは、ミャンマーが自然資源を切り売りして、中国から消費財、資本財、原材料など様々な製品を手に入れている姿である。

●国境貿易—ミャンマー経済の生命線

ミャンマーの対中国貿易が拡大しているのは、国境貿易が活発化しているからである。中国の通関統計で「国境貿易」をみると、中国の対ミャンマー貿易に占めるその比率の高さが分かる。二〇〇五年において、国境貿易は中国の対ミャンマー輸出（＝ミャンマーの輸入）の約六割、輸入（＝ミャンマーの輸出）の約八割を占めた（表3）。とくに、中国の輸入における国境貿易の構成比は、二〇〇二年以降、顕著な上昇が観察される。

近年の国境貿易活況の要因は何だろうか。国境貿易はミャンマー国内市場の需給や為替変動に加えて、現場で頻繁に変わる輸出入制度・規制、汚職などに大きく影響を受けて変動する。しかし、こうした現場レベルの制度や運用の変更が公表されることはほとんどなく、その実態を知ることが難しい。考え得る一つの要因として、国境貿易の管理体制に関する組織改編が指摘できる。二〇〇一年頃から国境地帯の税関・入国管

理局・警察・麻薬取り調べ局などを傘下に置く国境地帯監督委員会が設置され、キンニョン第一書記（当時）が率いる国軍情報局がその実権を握った。当時、国軍内でのあつた情報局が国境貿易の権益を握ったことで、許認可が出やすくなった可能性がある。

また、近年の中国国境貿易の興隆は、米国の経済制裁とも無関係ではないかも知れない。米国の経済制裁のため、銀行間ドル決済にも困難を生ずる現状にあつて、ほとんどの取引が中国人民元あるいはミャンマー・チャットなど現地通貨で決済される国境貿易は制裁の影響をほとんど受けない。こうした国境貿易の利点をよく知る軍政は、米国経済制裁の発動後に、タイ、インド、バングラデシュを含む国境貿易を倍増すべしと大号令をかけている。

国境貿易による近隣諸国への貿易アクセスがある限り、欧米諸国が経済制裁によってミャンマーを経済封鎖することはできない。その意味で、今や、中国との国境貿易はミャンマー経済の生命線である。

●中国の経済協力

ミャンマー軍政をより直接的に支援するものとして、中国の経済協力がある。日本を含む先進諸国が人権・民主化問題を理由に援助を停止している間隙を縫って、中国は経済協力を武器にミャンマー経済に深く

食い込んでいる。中国の経済協力はインフラ部門に始まり、国有企業支援、そして近年はエネルギー確保のための資源開発へと展開してきた。

①電力開発

当初から中国の経済協力は、インフラ部門を中心とした大型プロジェクトが中心であった。なかでも、電力部門においてそのプレゼンスは際立っている。ミャンマーでは一九九〇年代末から電力供給の不足が深刻化しており、状況を改善するため水力を中心とする電源開発が進められている。そのため、ミャンマー全土でダム建設ラッシュが起きている。

こうした水力発電ダム建設の多くの案件に、中国企業が関与している。一九九六年から二〇〇五年の間に中国企業により設置された発電容量は五五五メガワットで、これは二〇〇五年時点の全国発電能力のおよそ三分の一を占める。なかでも、二〇〇五年三月に雲南機械輸出入会社が完成させたパウンラウン水力発電所は、この分野における中国のプレゼンスを象徴する案件となった。このダムの発電能力は二八〇メガワットで、ブルーチャウン第二発電所（一六八メガワット）を抜いて、同国最大の発電所に躍り出た。ブルーチャウン水力発電所は日本の賠償・経済協力で建設され、戦後ながら同国最大の発電設備であった。それは日本の技術・経済力を体現した案件だ

つたのである。中国企業がこれを凌駕する発電所を完成させたことは、その実力を象徴的に示すこととなった。

現在、イエーユワ（七九〇メガワット）、シウエリー（四〇〇メガワット）など二一の大型水力発電プロジェクトが計画されているが、これらのうち契約が締結された七案件全てが中国企業によって受注されている。ダム建設・発電設備の調達で中国企業が圧倒的な強みを発揮できるのは、設備・サービスの価格面での競争力に加えて、代金の延べ払い期間を長期に設定し、金利も低く抑えていることによる。

中国企業がこうした有利なファイナンス条件を提示できる背景として、しばしば中国輸出入銀行等による公的輸出信用制度が指摘される。例えば、パウンラウン水力発電所の総工費は約一億六〇〇〇万ドルと見積もられているが、この案件には中国輸出入銀行から実際の総工費を超えるほどの資金供与がなされたとも噂される。日本勢では東京電力、関西電力、日本工営などがミャンマー電力省に対して事業実行可能性調査など技術協力を提供している。しかし、日本企業が発掘した案件であっても、円借款が停止されている中では、中国企業の有利なファイナンス条件に対抗できないのが現状である。

②国有企業支援

中国の経済協力は、国有企業支援にも投

入されている。二〇〇〇年以降、ミャンマー軍政は、事実上、国有企業の民営化計画を放棄し、国営工場の増強に政策転換した。ミャンマーにおける国営工場の数は一九九〇年代後半に毎年二〇から三〇増加したが、二〇〇一年度には五三工場、二〇〇二年度には二二一もの新工場が建設されるようになった。これらの多くは繊維、農業機械、自転車、製糖、煉瓦、セメント、紙パルプなど国内市場向けの輸入代替軽工業である。タンシユエ議長の故郷である中央ミャンマーの小さな町チャウセーには、現在、何十という国営工場が建設中である。

こうしたミャンマー政府の国営工場の建設を支えているのが、中国の経済協力である。例えば、第一工業省傘下のミャンマー繊維公社は二〇〇三年から二〇〇六年一月までに八工場を新設したが、それらは全て中国企業とのプラント契約によるものである。

しかし、国有企業の増強が同国の経済発展にどれほど貢献するかは疑問である。国有企業の財政は行政部門と共に国家基金勘定に統合されており、利益が出ればそれを国庫へ上納し、損失が出れば国庫から補填される。経営の意思決定は監督省庁、さらにはその上部機関（マウンエイ上級大将補が議長を務める貿易政策評議会など）においてなされており、経営自主権は全くない。権限も責任も与えられていない中で、国有企業が生産性を向上させ、効率的な経営を



特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

達成できるとは思われない。

③資源開発

高度経済成長を続ける中国にとって、エネルギー資源の確保は喫緊の課題である。近年、中国はミャンマーからの資源確保戦略を具体化しつつある。中国海洋石油総公司（CNOOC）はミャンマー石油・ガス公社（MOGE）と、二〇〇四年一〇月に一鉱区、同年十二月に二鉱区、二〇〇五年一月に三鉱区の試掘契約を立て続けに締結した。契約に至るそのスピードに、他の外国企業は驚いたという。

さらに、二〇〇五年一月、中国石油天然気（ペトロチャイナ）がヤカイン州から雲南省へのパイプライン敷設に関する覚書をMOGEと調印したと報道された。このパイプラインは、二〇〇四年一月にベンガル湾沖合で発見されたシュエー・ガス田の天然ガスを中国へ輸送するのみならず、中東石油をマラッカ海峡を通らずに確保することを企図したとも言われる。こうした計画が実現すれば、将来、中国はミャンマー天然ガスの大口ユーザーとなる。現在、タイへパイプライン輸送されている天然ガスの輸出は年間一五億ドル（二〇〇五年）で、同国最大の輸出産品となっている。中国への天然ガス輸出により、軍政はもう一つの大きな外貨収入源を得る。

資源開発は外交上の交渉カードでもある。例えば、シェエー・ガス田の天然ガスは、

元々はバングラデシュ経由でインドへ輸出される計画であった。しかし、交渉がもたれている間に、中国が参入してきたのである。経済成長を続ける中国、インド、タイなどの近隣諸国は、増大する国内エネルギー需要を賄うため、ミャンマーの資源を確保したい。欧米から経済制裁を受けるミャンマー軍政にとって、資源開発は近隣諸国を味方につけておくための強力な外交カードなのである。

●中国はミャンマー経済を支えらるか

現在、中国の存在がミャンマー経済と軍政を支えていることは間違いない。中国からの大量かつ安価な物資の供給がなければ、ミャンマー経済は現状より相当悪くなっていただろう。欧米諸国の経済制裁が強化される中で、中国国境貿易による輸出が増えなければ、ミャンマーの外貨事情はいっそう悪化していただろう。中緬国境の貿易拠点ムセと上ビルマの中心都市マンダレーを結ぶ四六〇キロの道路は、今やミャンマー経済の大動脈である。

しかし、だからといって、中国との貿易のみでミャンマー経済が成長できるわけではない。ミャンマー側からみた場合、中国との貿易は自然資源とくに木材の切り売りである。それは東アジアに展開する生産・流通ネットワークに、組み込まれるかたちで発展してきたものではない。持続可

能性を考えない資源収奪的貿易は、長期的なミャンマー経済の発展にとって好ましいものとは言えないだろう。

一方、中国にとって、安価だが低品質の中国製品を買ってくれるミャンマーは、都合の良いお客さんである。ミャンマー市場は中国企業とくに雲南省などまだ世界市場における競争力のない企業に格好の練習ラウンドを提供している。

中国の経済協力に関しても、現軍政の権力維持に貢献する効果はあっても、ミャンマー経済全体を浮揚させる力はない。中国企業による水力発電ダムの建設にもかかわらず、おそらくは稼働率の低さのため電力供給は滞り、同国における電力事情は一向に改善されていない。中国の援助により次々と建設される国営工場が、経済発展の牽引役となることは考えられない。非効率を温存したまま増殖する国営工場が、投資に見合う利益を上げられるとは考えられない。そうであれば、いずれ中国の経済協力資金は回収問題に直面するかも知れない。

結局、中国の貿易や経済協力は、軍政がその権力の座に留まることを支援することはできて、ミャンマー経済を成長路線にもっていく力はなさそうである。

（くどう としひろ／アジア経済研究所
新領域研究センター）